

「羅生門問題」からみた被災地の復興過程——茨城県大洗町を例に

The Relationship between Local Disaster Recovery Process Viewed from the “Rashomon”
Perspective: The Case of Oarai Town, Ibaraki

○李フシン・宮本匠・矢守克也

○Fushing LEE, Takumi Miyamoto, Katsuya YAMORI

The devastating and lingering impact of the accident at Fukushima Nuclear Power Plant makes disaster recovery process in the 2011 Tōhoku earthquake even more complicated and difficult. Since even some experts provide totally different views on the safety of radioactive contamination, the boundary between scientific “truth and false” has been blurred considerably. This makes “Fuhyo-higai”, damages caused by harmful rumors or misinformation. This study took an overview of diverse “Fuhyo-higai” and we conducted a field research at Oarai Town, Ibaraki Prefecture, one of the disaster affected areas. The results show that a visible “Rashomon” problem, coexistence of contradictory interpretations of the same events, between “True” versus “False” to the question of radioactive contamination, covers up an invisible but more serious “Rashomon” problem, between viewed from the angle of a radioactive contamination issue and different points of Oarai. To overcome the problem, “creating chance” approach showing the different and new face of Oarai, such as town vitalization by animation, is more effective, rather than “emergency management” approach which focusing only on the radioactive contamination issue.

1. はじめに

東日本大震災において福島原発事故の影響は大きく、災害からの復興をより複雑かつ困難にしている。特に、放射能汚染の有無や程度について専門家の間でも判断が分かれる中、何が「事実」で何が「虚偽」なのか、その境界が曖昧となり「風評被害」の様相もこれまでよりも複雑化している。それに加え、マスメディアの側にのみ報道に関する能動性（情報の送り手）が付与され、被災した住民の側には、受動性（情報の受け手）しか認めないという構図も一因となって、マスメディアの報道が「風評被害」をむしろ加速してしまう側面も認められる。以上の問題を克服する方法はないだろうか。本研究は「羅生門問題」という視点で、被災地茨城県大洗町を事例として検討していきたい。

2. 研究対象と方法

茨城県東茨城郡大洗町は東日本大震災の被災地の一つであり、津波の被害を受けたが、最大の問題は原発事故による風評被害である。観光客の減少、出荷制限などにより、漁業や観光業の低迷が続いている。その後、当町の役場や住民はこのような事態を克服するために、SNSにより積極的に情報を住民の側から発信したり、数多くのまちお

こしのイベントを開催したりしていた。その中、アニメ『ガールズ&パンツァー』による町の一連の取り組みが最も効果的であった。マスメディアは大洗町についての報道も「風評被害」の被災地からアニメの聖地へというイメージの転換が目立っている。

研究方法としては、本研究は大洗町の住民（旅館、漁業、一般住民）、メディア、行政、外部支援者という四つのアクターにインタビュー調査を行った。

3. 結果

その結果、現状では放射能汚染の「あり／なし」が顕在化しているものの、より小さな「羅生門問題」が「放射能汚染の視点から見た大洗町／それ以外の視点から見た大洗町」という、より重要で大きな「羅生門問題」を覆い隠している事実が明らかとなった。この構造を克服し、風評被害を乗り越えるためには、放射能汚染をめぐる「安全／危険」に焦点を当てた「危機対応」型のアプローチだけではなく、人気アニメーションと連携した町の活性化事業や若手漁師による新しい漁業モデルの創造の試みなど、放射能汚染の問題とは関係性の薄い契機に光を当てる「契機創造」型のアプローチがむしろ有効性が高いことが示唆された。